環境省
Ministry of the Environment

参考資料２

ESG Finance High-Level Panel

ESG金融ハイレベル・パネル 第１回
開催報告

平成31年2月28日（木）　会場：東京国際フォーラム

「ESG金融ハイレベル・パネル」はESG金融懇談会提言（2018年7月取りまとめ）を踏まえ、各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論・行動の場として設置、提言に基づく取組状況の定期的なフォローアップを行うものです。
第１回会合では金融関係約20機関参加のもと、ESG金融大国に向けた各主体の取組と課題を議論しました。その模様を報告します。

ESG金融大国に向けて金融各分野トップが議論

開会あいさつ

環境大臣　**原田 義昭**

かつて、企業にとって環境対策はコスト要因であるという認識が一般的でしたが、現在は企業の競争力を高める源泉となり、環境と成長の好循環が広がりつつあります。こうした中、経済の血流である金融に、ESG、特にE（環境）の視点を組み込むことで、環境に配慮した取組を促進していくことは、世界の潮流であり、SDGsや脱炭素化の実現に向けて不可欠であると考えます。昨年1月には、ESG金融懇談会を設置し、7月に「ESG金融大国を目指して」と題した提言を取りまとめていただきました。金融業界の方々には、是非、ESG金融の拡大を通じ、地域循環共生圏の創出と持続可能な社会への移行に向けたイノベーションを促す資金の流れを創るリーダーシップを発揮していただきたい、そして、長期的視点から、社会的インパクトを産みだす投融資に取り組んでいただきたいと思います。

基調講演

「サステナブルファイナンス　金融業界が直面する新たな道」

BNPパリバグループ サステナブル事業上級戦略顧問　**ピエール・ルソー氏**

銀行業界は今、サステナビリティにおいてもリーダーシップを発揮することが求められています。これはビジネスチャンスでもあり、資本市場（環境関連商品）、貿易金融（トレーサビリティ）、プライベートエクイティやベンチャーキャピタル、リース、パーソナル・ファイナンス、サステナブル投資分野で顧客中心型ソリューションを進めることで、ビジネスと環境への貢献、雇用増加につながります。国連・NGO・顧客などとのコラボレーション強化、新しいファイナンススキーム、社会問題へのコミット、将来を見据えたシナリオ分析や透明性の確保、持続可能性を意識した新たなKPIによるインパクト測定が不可欠です。銀行が持つ規模のメリットを生かし、クライアント、財務担当者、サステナビリティ担当者、投資家とコミュニケーションを取りながらプロセスを加速させなければなりません。

議題❶ 直接金融業界による取組について

水野 弘道氏

直接金融業界を代表し、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事兼最高投資責任者、責任投資原則（PRI）ボードメンバーの水野弘道氏と、（一社）生命保険協会会長、第一生命保険（株）代表取締役社長の稲垣精二氏がプレゼンを行いました。

水野氏は「ESG投資の深化と拡大」と題し、GPIFは世界最大のアセットオーナーとして、インベストメントチェーン全体の持続可能性改善に取り組んでいることを紹介しました。また、投資家主導のイニシアティブ「Climate Action100+」への参加や、債券投資とESGに関する世銀グループとの共同研究を行った知見を交え、「運用する側も運用される企業の側も、長期でサステナブルな企業価値向上を目指すため、全てのファイナンス参加者が同じ地平を共有することが重要」と指摘しました。

稲垣 精二氏

稲垣氏は「持続可能な社会の実現に向けた生命保険業界の取組」として、2018年度に設定したSDGs達成に向けた8つの重点取組項目や、提言レポート、集団的エンゲージメント、ESG投融資ガイドライン策定といった動きを説明しました。2019年4月に公表予定の最新の提言レポートに触れ、企業、投資家への提言とともに、政府に向けて省庁横断的な連携と、TCFD対応の理解促進等の政策的後押しを提言しました。

続く意見交換では、環境省総合環境政策統括官の中井徳太郎をモデレーターとし、（一社）投資信託協会の岩崎俊博氏、（一社）日本損害保険協会の小嶋信弘氏、日本証券業協会の岳野万里夫氏、（株）東京証券取引所の二木聡氏が各業界の取組を紹介。それを受けて青山学院大学大学院の北川哲雄氏と（一社）日本投資顧問業協会の大場昭義氏が、国内でのESG推進を流行で終わらせず、今後「ギアを上げる」ことを求めました。

議題❷ 間接金融業界による取組について

間接金融業界での取組について、（一社）全国銀行協会会長、（株）みずほ銀行取締役頭取の藤原弘治氏、（株）大和総研理事長の中曽宏氏がプレゼンしました。

藤原 弘治氏

藤原氏は「『ESG金融大国』に向けたグランドデザイン」として、「分断の時代にあって、銀行界がESGの視点で社会経済の共存共栄を図る強い気概を」と力説。「『ESG金融大国』となるため真に銀行界が取り組むべきは、自らのビジネスをESGの角度から捉え直し、実務に落とし込むこと。意思決定プロセスにESG要素を組み入れ、銀

行員一人一人の『ESG金融リテラシー』を高めてほしい」と述べました。

「SDGsが注目される中でのESG間接金融の方向性」について話した中曽氏は、地域金融機関の役割を中心に、ESG融資の課題を議論。「地域経済および地域社会の持続可能性を高めるため、また地域内の資金を地域の末端まで循環させるため、地域金融機関自身の役割の多様化、証券化などを含めた手法の多様化、そして地域金融機関以外の担い手の多様化といった、様々な多様化が必要」とまとめました。

中曽 宏氏

意見交換では（一社）全国地方銀行協会の五島久氏、（一社）第二地方銀行協会の大島浩司氏、（一社）全国信用金庫協会の小俣勝俊氏が地域金融機関の取組を説明。地域金融の専門家である（一社）地域の魅力研究所の多胡秀人氏、中小企業を支援する（特非）日本動産鑑定の森俊彦氏、環境格付融資を行っている（株）日本政策投資銀行の成田耕二氏、地域での政策金融を担う日本政策金融公庫の濵邉哲也氏が、専門分野から知見を述べました。高崎経済大学の水口剛氏は「ESG、SDGsが重要との共通認識はできているが、現場の金融機関の行動につなげることが課題」とまとめ、原田環境大臣も「今後の環境政策に生かすとともに、金融機関に存分に力を発揮していただきたい」とコメントしました。

議題❸ 21世紀金融行動原則の取組について

議題③では、21世紀金融行動原則のESG金融戦略タスクフォースで座長を務め、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）特別顧問でもある末吉竹二郎氏が「21世紀金融行動原則の取組について」紹介しました。21世紀金融行動原則は国内269金融機関が署名し、2011年からESG金融の先駆けとなる取組を行っているものです。

末吉 竹二郎氏

同タスクフォースは、2019年2月に環境省と連名で「ESG金融大国となるための戦略」を取りまとめており、「21世紀の金融のあるべき姿として、大きく3つ、持続可能な社会への移行を社会実装する上でのリーダーシップ、多様な主体間でのパートナーシップとリスクシェアリング、長期的視点で事業の成長を支援する、社会的インパクトのある金融の実現がある」と説明。ビジネス、消費者、預金者などを巻き込んだ社会全体の変革に向けて、金融セクターのリーダーシップ、国の後押しへの期待を述べるとともに、「SDGsや、パリ協定が掲げるゼロエミッションに向かうパラダイムシフトを支え、そのトレンドに乗れる金融だけが競争に勝ち残って行ける」と締めくくりました。

議題❹ 国による取組について

最後は国の取組として、環境省、経済産業省、国土交通省、金融庁からそれぞれの状況を報告。

環境省の中井徳太郎総合環境政策統括官は「ESG金融大国に向けて―地域循環共生圏の創造―」と題し、投資家や金融機関によるESG投融資の加速化・普及の支援、世界初となる企業・投資家間双方向型のESG対話プラットフォームの整備、TCFDに対応したシナリオ分析支援といった取組や、第五次環境基本計画の基本的方向性、日本発の脱炭素化・SDGs構想「地域循環共生圏」について説明しました。

中井 徳太郎

続いて経済産業省産業技術環境局環境経済室長の亀井明紀氏は「ESGに関する経済産業省の取組」として、TCFDが求める気候関連の情報開示について議論するTCFD研究会や、SDGs経営／ESG投資研究会の活動について報告を行いました。国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課長の武藤祥郎氏は、ESG投資やSDGsの観点から見た不動産投資などのあり方への検討状況を紹介し、金融庁総合政策局総合政策課長の田原泰雅氏は「金融行政とSDGs」として地域金融機関の役割の重要性に触れ、非財務情報の開示充実や金融経済教育の取組について紹介しました。

有識者からのコメント

- 金融業は今後のサステナブルな社会を維持・発展させる要であり、そこに社会的な使命やオポチュニティがあります。金融機関自身がイノベーションを考え、ビジネスモデルの転換を考えることが重要です。〔（株）日本総合研究所 翁百合氏〕
- 地域循環共生圏のビジョンは、環境省・省庁間で横串をさすもの。国と自治体で視野を共有しながら、総合的な視野で低炭素化に取り組んでいく契機としても重要です。〔飯田市長 牧野光朗氏〕
- 欧州でサステナブルな経済活動を定義づける分類システム（タクソノミー）が立法プロセスに入っているように、今後、数値を含む定義・議論に踏み込んでいくことを期待します。カーボンプライシングの議論喚起も必要です。〔（公財）国際金融情報センター 玉木林太郎〕

ESG金融ハイレベル・パネル委員等名簿（50音順）

［委員］

稲垣　精二	一般社団法人生命保険協会 会長、第一生命保険株式会社 代表取締役社長
岩崎　俊博	一般社団法人投資信託協会 会長
大場　昭義	一般社団法人日本投資顧問業協会 会長
翁　　百合	株式会社日本総合研究所 理事長
北川　哲雄	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
熊谷　俊行	一般社団法人第二地方銀行協会 会長、株式会社京葉銀行 取締役頭取
佐藤　浩二	一般社団法人全国信用金庫協会 会長、多摩信用金庫 会長
柴戸　隆成	一般社団法人全国地方銀行協会 会長、株式会社福岡銀行 取締役頭取
末吉竹二郎	国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）特別顧問
鈴木　茂晴	日本証券業協会 会長
多胡　秀人	一般社団法人地域の魅力研究所 代表理事
田中　一穂	日本政策金融公庫 総裁
玉木林太郎	公益財団法人国際金融情報センター 理事長（OECD前事務次長）
中曽　　宏	株式会社大和総研 理事長
成田　耕二	株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
西澤　敬二	一般社団法人日本損害保険協会 会長、損害保険ジャパン日本興亜株式会社 社長
藤原　弘治	一般社団法人全国銀行協会 会長、株式会社みずほ銀行 取締役頭取
牧野　光朗	飯田市長
水口　　剛	高崎経済大学副学長、同大学経済学部 教授
宮原幸一郎	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長
森　　俊彦	特定非営利活動法人 日本動産鑑定 会長

［オブザーバー］

財務省
経済産業省
国土交通省
金融庁
日本銀行
一般社団法人 日本経済団体連合会
公益社団法人 経済同友会
21世紀金融行動原則

環境省

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館
環境省大臣官房環境経済課
TEL 03-3581-3351（代表）

http://www.env.go.jp/policy/esghighlevel.html

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。